

脱炭素社会の実現に向けて、地域における脱炭素の取組をしっかりと進めていくことが必要であると認識しています。

そこで、地域脱炭素の実現に向けて、三浦半島地域での県版脱炭素モデル地域の取組みを、今後どのように進めていくのか、見解を伺う。

【知事答弁】 県は、昨年度、三浦半島地域を脱炭素モデル地域に設定し、人口減少や交通渋滞等の地域課題の解決と脱炭素化を同時に進める方策を、市町や民間企業と連携して検討してきました。こうした検討を踏まえ、今後、電動モビリティを活用したMaaSの利用拡大、再生可能エネルギーの導入、ブルーカーボンの取組を市町や民間事業者とともに進めています。

具体的には、駅と観光拠点などを結ぶ、環境負荷の少ない電動キックボードや、乗り捨て型の小型EVカーシェアリングの活用により、脱炭素化と渋滞解消につなげていきます。

また、三浦半島地域の県有施設に太陽光発電を優先して設置するとともに、県の補助制度に加え、国の支援策を活用し、民

間事業者等が行う太陽光発電やEV充電器等の設置を促進します。

さらに、三浦半島で展開しているカジメやアマモによる藻場再生の取組を、CO₂の吸収源対策として広く発信するとともに、吸収したCO₂を環境価値として取引できるよう検討します。

こうした様々な施策を組み合わせ、市町や民間事業者と連携して、三浦半島地域における脱炭素と地域課題の解決に取り組んでまいります。



地域公共交通の維持・確保に向けた取組について

高齢者や若者等生活の足をどうするか？

【石川質問】 地域公共交通については、国が令和2年に「地域公共交通活性化再生法」を改正し、「地域公共交通計画」を策定することを努力義務化したことを受け、市町村で計画の策定が進められている。

私の地元三浦市でも、バスの運行本数が減少し、深夜のタクシー運行が無くなりました。コロナ禍によって離れたタクシーの運転手が募集をかけても戻らず、車両はあっても運行できる台数が少ないため、利用者が利用したくても、なかなか予約ができない状況で「いざという時にタクシーがないのは不便だ」との声が私に寄せられています。

バスやタクシーの運行の確保が難しくなる中、持続可能な地域公共交通を実現するためには、市町村が策定する地域公共交通計画に、新たな視点を取り入れることも重要であり、それにば多様な取組事例を承知している県の支援が必要と考える。

そこで、地域公共交通の維持・確保に向けて、どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

【知事答弁】 バスやタクシーなどの地域公共交通は、誰もが自由に利用できる移動手段として、欠かせないものであり、高齢化が加速する中で、その維持・確保は、ますます重要な役割を果たす必要があります。

そのため、市町村が中心となって、地域住民や交通事業者など協議しながら、持続可能な公共交通サービスを検討し、「地域公共交通計画」として、取りまとめることが必要です。

県は、同じ地域課題を持つ、近隣の市町村が連携して、解決策を検討するブロック会議を設置するなど、市町村の計画策定を支援しており、現在、約8割の市町で策定の動きが進んでいます。一方、運転手不足が深刻化する中で、持続可能な地域公共交通の実現に向けては、デジタル技術を活用した効率的な輸送手段の導入など、公共交通のDX推進の取組も必要です。

現在、県内の様々な地区で、複数予約に対して、最適な配車やルートで運行する「AIデマンド交通」や、レベル4を目指した自動運転バスなど、最新のDX技術を活用した実証実験が行われています。

そこで県は、こうした先進事例を収集し、各ブロック会議の場で紹介するとともに、その導入可能性について、地域の交通事業者と検討することを促し、市町村の計画づくりを促進していきます。県は、こうした取組により、地域公共交通の維持・確保を目指してまいります。

【石川要望】 運転手不足への対応として、県は、市町村の策定する地域公共交通計画に、DX技術などの新たな視点を取り入れられるよう、取り組んでいくとの答弁がありました。このDXは、長期的将来的に非常に重要な取組であり、こういった支援をしていただきたいと思っていますが、一方で、コロナの影響から抜け出せない事業者は本当に沢山あります。

そんな中、宮崎県は、6月補正予算でタクシー運転手不足対策として、二種免許取得費用を補助して、この公共交通を支援しています。今まさに厳しい事業者に対して、早急なる支援が求められています。いわゆる2024年問題もありまして、この人手不足の声は、切実であります。事業者の声をしっかりと受け止め、生活の足である地域公共交通を支援していくことを願っています。

石川たくみプロフィール



昭和48年(1973年)三浦市外海町生まれ、初声町在住。徳風幼稚園、三崎小・三崎中学校、追浜高校卒業。早稲田大学教育学部へ進学・卒業後、凸版印刷株式会社、有限会社丸石製作所を経て、2011年(公社)三浦青年会議所第50代理事長に。2013年に三浦市議会議員(一期)、2015年には神奈川県議会議員に初当選。現在、国際文化観光・スポーツ常任委員会に所属。

一般質問に登壇

令和5年6月26日、神奈川県議会定例会において「一般質問」に登壇しました。

わざわざ三浦市から傍聴に来てくださった後援会の皆様、ネット中継等で見守って下さった皆様、誠にありがとうございました。今回の「かけはし」は質問内容の一部を抜粋して取り上げます。

農水産業における物価高騰等への対応について

長引く燃油や資材価格などの物価高騰に対して



【石川質問】 新型コロナパンデミックやロシアによるウクライナ侵攻などの影響を受け、世界的に社会情勢が不安定化した結果、令和4年度から肥料や原油、資材等の価格は高止まりが続いています。マルチを使うスイカ栽培の農業者、漁船で操業する漁業者、大型冷凍庫を扱う水産物卸売業者等にとって不可欠な燃油や電気、資材価格などの高騰が大きな問題となっています。

このまま燃油資材価格等が高止まりし、

生産コストの上昇分を生産物に価格転嫁できずに、経営が圧迫され続けば、農水産業者にとって死活問題となります。私の地元の三浦市では、一部の生産者にあきらめ感も感じられ、離農する農家や後継者が他業種に就職した事例もあり、このままでは県民生活に大切な産業である本県の一次産業が衰退する事態にもなりかねません。そこで、長引く燃油や資材価格などの物価高騰に対して、どのように対応していくのか、見解を伺います。

【知事答弁】 昨年からの物価高騰により、県内の農水産業の経営は厳しい状況が続いています。このため、県では令和4年度の6月補正予算を編成して、特に影響の大きい燃油や肥料などについて、価格の高騰分を補填する対策を実施しました。また、物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を進めるため、省エネ化につながるスマート技術等の導入を支援しています。

しかし、燃油や肥料等の資材価格、電気代の高止まりが続いているなかで、市場でのセリにより価格が形成される農水産物は、生産に係るコストを販売価格に転嫁することが難しいことから、引き続き生産者への支援が必要です。

そこで、今年度は5月補正予算により、トマトなどの施設栽培農家が使用する燃油や、漁業協同組合などが魚の出荷施設等で使用する電気代への補助を実施していきます。肥料については、国の支援策の内容が確定し次第、速やかに県としての支援方法を検討します。

そして、物価高騰による生産コストの上昇分の価格転嫁については、国が新たな仕組みを検討していますので、実効性のある制度となるよう、現場の切実な状況を国にしっかりと伝えていきます。また、県としても、県産農水産物の販売価格について、消費者に納得して購入してもらえるよう、積極的にPRしていきます。

今後も、国と協調しながら、物価高騰への支援や農水産物への適正価格に向けた取組を進め、県内の農水産業を守ってまいります。

【石川質問】 一次産業の厳しいところは、ほかの産業に比べて価格転嫁が難しいとの答弁がありました。消費者の皆様に、いかに地産地消や適正価格をご理解頂きながら、生産者を県民の皆さんで支えていくのか、



すべては三浦のために

これが重要です。県として、農水産物の販売価格について消費者に納得して購入してもらえるよう、消費者に積極的にPRするとの答弁がありました。今こそ、県が率先して発信すべきと考えます。具体的にどのようなPRを行っていくのか、見解を伺います。

【知事答弁】 県内の農業者や漁業者は、物価高騰による影響を受けながらも、懸命に生産を続けておられます。こうした現場の状況を生産者から直接訴えかけるとともに、新鮮で安全・安心な県産農水産物の魅力をPRする動画を作成します。作成した動画は、かなチャンTVで発信するとともに、市町村や関係機関に幅広く活用をお願いしてまいります。

また、県と生産者団体で構成する、かながわブランド振興協議会のホームページでも、生産者の紹介や動画配信などを行うことで、消費者の一層の理解促進を図ってまいります。

【石川要望】 コストを価格転嫁するための納得いただける動画、これには生産者が直接訴えて魅力を発信していくという答弁でした。ぜひ、この課題というのは全国的な課題でありますけれども、神奈川県が直接しっかりと情報発信をしていただきたいと思っております。

この燃油資材等の物価高騰は、まだまだ続くと思われます。安全保障の要である一次産業の衰退にもつながりかねない待ったなしの状況です。この燃油や資材等への補助、省エネ化推進の支援が求められており、さらに、先ほどのようなコストの増加分の適切な価格転嫁、消費者理解の促進などの取組が重要です。国とも連携して、持続可能な本県の農水産業の実現のために支援の継続を要望します。



マルチを使ったスイカ栽培



マグロの大型冷蔵庫

三崎漁港を核とした海業の推進について

「海業」の発祥の地であり、県内をけん引すべき三崎漁港

【石川質問】 水産庁は、令和4年3月に策定した「水産基本計画」及び「漁港漁場整備長期計画」において、海や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活用して、雇用機会の確保や所得向上を図るため、「海業」の推進を位置付けました。そして、昨年12月には海業に関連した国などの支援策をまとめた海業支援パッケージを作成するとともに、県内の逗子市小坪漁港を含め全国で12地区をモデル地区として指定するなどして取組を進めています。

水産業と他の産業が連携した海業を推進することにより、多くの人が漁港を訪れ、水産業の魅力を知っていただく機会が増え、水産物の消費拡大、更には水産業の振興が図られると期待しているところです。

そこで、「海業」の発祥の地であり、県内をけん引すべき三崎漁港において、海業にどのように取り組んでいくのか、見解を伺います。

【知事答弁】 美しい海岸線の景観や、水揚げされたばかりの新鮮な魚といった、海の魅力を活用し、多くの人を漁港に集める海業の推進は、水産業の振興や地域の活性化を図るために大変重要です。これまで県は、より多くの人が、三崎漁港を訪れ、ご家族や友人等と楽しく過ごしていただけるよう、大型販売施設「うらり」の隣接地に、交流広場や駐車場を整備してきました。

また、うらり前の岸壁に、プレジャーボートが停泊できるゲストバースを整備し、相模湾の雄大な景色を楽しみながら、船でも三崎漁港に来られるよう海洋ツーリズムなどにも取り組むことで、海業を推進してきました。しかし、今後、三崎漁港で海業をさらに推進していくには、市や水産関係者などとしっか



り連携して、より一層、地域の魅力を高めていく必要があります。これまで県が中心となって行ってきた研究の結果、マグロの血合肉を食べることで、そこに多く含まれるセレノネインという物質が、未病改善に効果があることが明らかになりました。

そこで、今後、地元の飲食店、加工業者、観光業者などと協力し、この研究成果を活かした新たなブランドづくりに向けて取り組んでいきます。

また、観光客の増加に伴って発生する混雑に対応するため、交通経路等を工夫し、漁港内の観光客と水産関係者の混在を防ぐ対策を行うなど、安全面にも配慮して海業を着実に進めています。県は、こうした取組により、海業を推進することで、多くの人が三崎漁港に呼び込み、水産業の振興と地域の活性化につなげてまいります。

【石川質問】 海業を進めるためには、観光施策との連携が重要である。三崎漁港を中心としたエリアの観光振興に今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

【知事答弁】 県は、三崎漁港を中心とした城ヶ島・三崎地域を、観光の核づくり地域に認定するとともに、二町谷地区において、国家戦略特区制度の活用により、リゾート施設の整備に道筋をつけるなど、地域のポテンシャルを引き出す取組を進めました。

三浦市は、民間事業者と連携し、スーパーヨットの誘致により地域経済を活性化することを目指し、「海の玄関口」として浮桟橋を整備するとともに、スーパーヨット等を集めたイベントを開催するなど、富裕層をターゲットとしたブランディングを強化しています。県では、こうした地域の取組を支援するとともに、その魅力を発信することで、観光振興を図ってまいります。

たいと考えています。

【石川要望】 海業の推進のためには、漁業、観光、商業など多種多様な関係者が連携して地域が持つ様々な資源を有効に活用していくことが必要です。知事からは、マグロの血合肉に多く含まれる抗酸化作用の高いセレノネインという新たな魅力についての取組みの答弁がありました。その集客効果はさらに期待されますし、新たなブランドとなるよう、地域と連携して研究と情報発信を取り組んでいただきたいと思います。また観光施策は、県の観光の核づくり事業のおかげで、海業の拠点、二町谷地区のリゾート整備に有効に活用されており、大いに評価すべきことあります。ただ、この事業、今年度までというお話をありますが、海業の取組はまだ始まったばかりでありますので、核づくり事業の継続を強く要望いたします。海業の推進のためには、市町の連携、また

民間事業者、そして県庁内の観光や産業など他部局と連携していかなければならぬと思います。ぜひ部局横断的な海業支援体制を構築することを要望いたします。



移住・定住を見据えた三浦半島地域の活性化について

交流人口、関係人口を増やし、移住・定住にまでつなげていくために

【石川質問】 総務省が発表した令和4年「住民基本台帳人口移動報告」によれば、三浦半島地域では、コロナ禍でテレワークが普及するなどの影響もあり、令和2年・3年には、転入者数が転出者数を上回る「転入超過」となりましたが、令和4年は再び「転出超過」になりました。

コロナが落ち着き、人々や地域の動きが再び活発になってきた今こそ、住民や事業者など地域の声にしっかりと耳を傾け、様々な主体と連携して、新たな視点で、三浦半島の地域資源や真の魅力を改めて発掘していくことが重要です。

そこで、三浦半島地域の人口減少が進む中、交流人口、関係人口を増やし、移住・定住にまでつなげていくために、三浦半島の魅力を更に高め、活性化を図ることが重要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺います。

【知事答弁】 県は、平成27年度に「三浦半島魅力最大化プロ



「三浦半島はイタリア半島」プロジェクト

エクト」を策定し、「観光の魅力」を高める取組や、定住人口の増加を図るべく、「半島で暮らす魅力」を高める取組を、市町や民間と連携して進めてきました。一方、三浦半島地域では、人口減少傾向が続く見込みであることから、地域の魅力をより一層高め、人を呼び込む新たな取組を進める必要があります。

そこで、今年度は、「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」第2弾として、集落内の空き家と飲食店を活用して、街全体で宿泊客を受け入れる「アルベルゴ・ディフーザ」の仕組みなど、イタリアの地域活性化手法を参考にした、新たな取組を進めます。こうした新たな取組を進める際には、地元の事業者や、商工会等関係団体からの様々なアイディアや意見を活かしていくことが重要です。

そのため、地域の様々な事業者が参画する「三浦半島みらいミーティング」を新たに設置し、地域全体で議論を深めるとともに、そのスタートアップとして、イタリア大使も招いたシンポジウムも開催したいと考えています。また、引き続き、市町村とも連携して、「ちょっと田舎・かながわライフ支援センター」での移住相談や、三浦半島地域での起業支援に取り組むほか、6次産業化等を目指す農業者の育成支援を充実させ、三浦半島地域で暮らし、働く魅力を高めていきます。

こうした取組により、交流人口及び関係人口の増加を図り、ひいては移住・定住にもつながるよう、しっかりと活性化を進めてまいります。

【石川要望】 移住・定住を見据える場合には、住む魅力、働く魅力が非常に大切です。子ども子育て施策やテレワーク、ワーケーションの取組も積極的に推進していただきたいと思います。



神奈川県版脱炭素モデル地域について

三浦半島での脱炭素と地域課題解決

【石川質問】 県では、令和4年度に、三浦半島地域を神奈川県版脱炭素モデル地域に設定し、民間事業者に調査事業を委託して、三浦半島地域の市町や企業とも連携しながら、脱炭素ビジョンと整合した取組の方向性を協議してきました。令和4年度

末に公表された調査報告では、脱炭素化と同時に、関係人口の増加や交通渋滞対策といった地域課題の解決も進めていく取組が提案され、令和5年度は、県版脱炭素モデル地域の取組を推進するための事業の予算が計上されました。↗